

## 論文博士審査報告書

令和4年1月23日

申請学位： 博士（安全保障）  
学位申請者： 尾藤 由起子（ビトウ ユキコ）  
所属： 拓殖大学博士課程後期国際協力学研究科安全保障専攻

論文題目： 中国の軍事介入の要因-抑止理論の再考-  
英文題目： Chinese Military Intervention: Rethinking Deterrence Theory

審査委員会： 主査 国際学部教授 佐藤 丙午  
副査 海外事情研究所教授 川上 高司  
副査 防衛研究所主任研究官 門間 理良  
副査 防衛研究所主任研究官 有江 浩一

### I 論文の要旨

申請された論文は、中国の事例を抑止の観点から、抑止の認識と行動に関する中国独自の枠組を解明し、中国の軍事介入の要因を事例研究により明らかにすることを目的としている。論文を貫く大きな問題意識は、なぜ国家は国境や境界を越えて軍事介入をするのか、というものである。

歴史上、国際政治の実務上、そして学術上も、大きな犠牲を払った戦争やその後の冷戦という紛争を通じて、防衛、抑止、同盟、危機管理など各国の安全保障政策に応用可能な理論や政策が生み出された。国際社会において、国家が自国の安全保障に努め、抑止により相手の介入や侵略的意図を未然に防止しようとしているにもかかわらず、軍事介入は生起する。このような前提で、申請者はどのような状況で抑止が機能するのか、抑止理論を再考する必要があると主張する。

申請者は、中国の抑止概念が西欧と共通のものではなく、その差が現在の対中政策に問題を引き起こしていると主張する。その上で、まず国家安全保障における抑止の概念と理論の変遷について考察し、抑止理論の問題点として、「抑止概念の相違」、「現状認識の相違」および「心理的要因の軽視」の課題を挙げた。同様に、抑止政策と戦略の変遷についても考察し、政策および戦略上の問題点として、「抑止国と被抑止国の間での抑止を機能させようとする状態の認識の相違」、「現状認識の相違」、「前提とされる合理性」および「信憑性」の課

題を挙げた。これらの課題、特に、中国の抑止が「強要」などの軍事力行使を含むことを踏まえた上で、第1に、中国の軍事戦略と抑止の位置づけ、第2に、中国の抑止の文脈における現状認識の2点を明らかにする必要性を提示した。

さらに、中国の軍事力を理解するため、「中国の軍事力の影響力」、「中国人民解放軍誕生の背景と特性」および「中国の軍事力と国家安全保障」を考察し、中国が軍事力を自国の安全保障のために最大限に使用してきたことを述べている。次に、中国の軍事戦略を理解するため、「中国の基本戦略」、「軍事戦略の方針「積極防御」」、「中国の軍事戦略の変遷」および「中国の軍事行動」を考察し、情勢に応じて中国が軍事戦略を変更してきた過程でも、毛沢東時代に確立した「積極防御」の軍事戦略方針が堅持されてきたことを述べている。さらに、中国の軍事戦略方針である「積極防御」における「抑止戦略」の位置づけを考察した結果、建国以来の仮想敵国が米国であること、そして、中国の抑止は、中国の「戦争をもって戦争を制止する（以戦止戦または以戦制戦）」という戦略文化が大きく影響していることが明らかであるとする。

申請者は、中国が何を何から抑止をするのかという問題に関わる現状認識について、個人または集団の「価値」に関する参照基準となる境界を意味する参照基準点を明らかにすることを試みている。理論上、価値が参照基準点の「外側」にある場合はリスク回避的、「内側」にある場合はリスク受容的になる傾向がある。中国の長い歴史から、参照基準である中国の国境認識を明らかにするために、中国の地図、指導者の発言および国境に関する条文と関係条約を考察し、その結果、朝鮮半島、インドシナおよび東シナ海は、中国の参照基準点の「外側」、台湾および南シナ海については、中国の参照基準点の「内側」にあることが明らかとなったと主張する。

この理論的な視座を元に、中国の戦争観を朝鮮戦争、第1次から第3次台湾海峡危機、ベトナム戦争介入および海上紛争の事例を取り上げて分析している。

申請者は以上の分析の結果、中国が中国共産党の正統性を持つ範囲を参照基準点とし、米国という大国に対して主権を守るために軍事行動を起こしたことが明らかとなったとする。中国は、「積極防御」の軍事戦略方針の下、軍事力が強大な米国に対し、決して自国から戦争を発動せず、防御から攻撃に転じることを試みた。その際に、決して自国の主権の及ぶ範囲を戦場とせず、敵の侵攻を防いだ。明らかに軍事力が強大な相手に対しては、抑止の手段として、「戦争を以て戦争を制する」という戦略文化を実践に応用していった。その応用の過程では、「戦争」という手段ではなく、「実践」という軍事手段を以て、相手を抑止した。

申請者はこれを、相手を説得するための「軍事実践を以て侵略を防ぐ」という中国独自の抑止戦略であると結論づけ、これを西欧社会は理解する必要があるとする。

## II 論文の構成

## 序章

- 1 問題の所在
- 2 先行研究
  - (1) 中国の軍事介入の研究
  - (2) 中国の抑止の研究
- 3 研究の手法
  - (1) 研究の目的
  - (2) 研究の対象と事例
  - (3) 分析枠組
- 4 論文の構成
- 5 研究の課題と意義

## 第1章 抑止の理論、政策、戦略

- 1 抑止と軍事力
- 2 抑止の理論
  - (1) 抑止理論の変遷
  - (2) 抑止理論の課題
- 3 抑止の政策と戦略
  - (1) 抑止政策と戦略の変遷
  - (2) 抑止政策と戦略の課題
- 4 中国の軍事介入と抑止再考の指標

## 第2章 中国の軍事戦略 - 積極防御と抑止

- 1 中国の軍事力
  - (1) 中国の軍事力と影響力
  - (2) 中国人民解放軍誕生の背景と特性
  - (3) 中国の軍事力と国家安全保障
- 2 中国の軍事戦略
  - (1) 中国の基本戦略
  - (2) 軍事戦略の方針「積極防御」
  - (3) 中国の軍事戦略
  - (4) 軍事戦略の変遷と軍事行動
- 3 「積極防御」と抑止戦略
  - (1) 中国の仮想敵国
  - (2) 中国の抑止戦略
- 4 仮説

### 第3章 中国の参照基準点

- 1 参照基準点の定義と論理
- 2 中国の国境認識
- 3 中国の領域認識と参照基準点
  - (1) 中国の地図の変遷
  - (2) 指導者の発言
  - (3) 国境に関する条文と関係条約
- 4 参照基準点の総合判断

### 第4章 朝鮮戦争

- 1 中国の軍事介入の目的
- 2 抑止の機能
- 3 朝鮮戦争までの道
  - (1) 中国の抑止対象
  - (2) 米国の対抗
- 4 中国参戦へ
  - (1) 侵略の歴史と米軍の軍事介入
  - (2) 中国の意思伝達
  - (3) 中国の作戦方針
  - (4) 中国軍の戦闘準備
  - (5) 中国軍の情勢判断
  - (6) 中国軍の参戦時期
  - (7) 中国の参戦
- 5 分析
  - (1) 参照基準点
  - (2) 米国による圧力
  - (3) 中国の対抗策
  - (4) 中国の軍事介入
- 6 評価

### 第5章 台湾海峡危機

- 1 中国の軍事介入の目的
- 2 抑止の機能
- 3 第1次台湾海峡危機
  - (1) 中国の抑止対象

- (2) 米国の圧力
- (3) 中国の意思伝達
- (4) 中国の島嶼侵攻
- 4 第2次台湾海峡危機
  - (1) 中国の抑止対象
  - (2) 米国の対抗
  - (3) 中国の意思伝達
  - (4) 危機への軍事介入
- 5 第3次台湾海峡危機
  - (1) 中国の抑止対象
  - (2) 中国の意思表示
  - (3) 危機への軍事介入
- 6 分析
  - (1) 参照基準点
  - (2) 米国による圧力
  - (3) 中国の対抗
  - (4) 中国の軍事介入
- 7 評価

## 第6章 ベトナム戦争

- 1 中国の軍事介入の目的
- 2 抑止の機能
- 3 ベトナム戦争までの道
  - (1) 中国の抑止対象
  - (2) 中国の牽制
  - (3) 米国の意思決定
  - (4) 毛沢東の軍事戦略
  - (5) トンキン湾事件と中国の意思伝達
- 4 中国参戦へ
  - (1) 中国の歴史経験主義
  - (2) 米国のエスカレーション戦略
  - (3) 米国政府の過信と傲慢
  - (4) 中国の戦争準備と参戦決意
- 5 分析
  - (1) 参照基準点
  - (2) 米国による圧力

- (3) 中国の対抗策と軍事介入
- 6 評価

## 第7章 海上紛争

- 1 中国の軍事介入の目的
- 2 抑止の機能
- 3 南シナ海紛争の背景
- 4 中国の海洋戦略
  - (1) 近海防衛戦略
  - (2) 中国の海上軍事安全保障
- 5 米中の対峙
  - (1) 米国の圧力
  - (2) 米軍との衝突
- 6 分析
- 7 評価

## 終章

- 1 仮説の検証
  - (1) 朝鮮戦争
  - (2) 台湾海峡危機
  - (3) ベトナム戦争
  - (4) 海上紛争
- 2 中国の抑止
- 3 困難度と軍事衝突の烈度
- 4 今後の課題
  - (1) 中国の軍事力と「積極防御」
  - (2) 海上紛争
  - (3) 参照基準点の外の領域
- 5 おわりに

## 参考文献

## III 論文（各章）の概要

申請論文の目的は、国家の軍事介入について、中国の事例を抑止の観点から分析し、そ

の要因を明らかにすることである。

様々な理論の中でも「抑止」は、国際紛争の長い歴史の中で様々な議論がされてきた。国際政治における安全保障研究の中でも最も理論化され、国際紛争の事例分析の試みに使用されている。抑止理論は、危機がなぜ起こるのかについてのより説得力のある説明としてだけでなく、危機を予防することに関心のある指導者にとって利用可能な最良の指針としても期待されている。しかし、国際政治における軍事介入がなくなることはない。

申請者は、国際社会および各国は、「どのような状況で抑止が機能するのか」、つまり、「どのような状況で抑止が成功するのか」については、未だに明確にすることができないとする。抑止理論は、核兵器の誕生を発端に、冷戦期に発展し、欧米諸国の研究者たちによって精緻化されたものである。そして、その精緻化の過程で、抑止は、欧米諸国の間で機能させようとしてきたのではなく、現実的には、欧米諸国が非欧米諸国に対し機能させようとしてきた。抑止は、意思伝達の機能であり、コミュニケーションを手段として機能を働かせるものである。そのためには、抑止に関しては、抑止する国と抑止される国の双方が「抑止の概念」について共通認識の下に取引きをすることが条件となる。抑止が、抑止する国と抑止される国のコミュニケーションによって成立する場合、中国と欧米諸国が想定する抑止の概念には相違がある可能性がある。その相違は、中国の軍事介入の決定に大きな影響を与えてきた。

この研究の特徴は、中国の安全保障問題をできる限り中国の立場から理解しようとするところにある。中国の軍事介入の要因をより明確に理解するうえで、欧米諸国において、冷戦期に精緻化され、理論としても形成された抑止について、非欧米国の観点を取り入れて抑止の概念を再考し、中国の安全保障について中国の指導者たちがどのように対応しようとしてきたかを、中国の抑止概念を基点として説明することで解明する。

第1章では抑止概念の再検討を行い、通常核戦略で用いられる抑止概念と、通常兵器に関する抑止の差を説明し、本論文に即した理論の再検討を試みている。それによると、抑止理論の一般的課題は、第1に、抑止の概念の相違、第2に、異なる現状認識を関係国がもつことにより、守るべき価値、コスト、リスクの計算は誤った結果を導くこと、第3に、意思決定に大きく影響するにもかかわらず、心理的側面が軽視されて理論が発展してきたことである。抑止に関わる政策及び戦略上の課題は、第1に、抑止国と被抑止国の間で機能させようとする抑止の状態の認識が異なることがあること、第2に、現状認識が異なることによる抑止機能の低下、第3に、抑止が前提としている合理性が保たれにくいこと、そして、第4に、抑止政策と戦略の信憑性の問題である。

これら抑止一般の問題を、中国の抑止観念の研究に援用する際、中国固有の政策の臨界点を求め、そこで抑止を再検討する必要がある。申請者はその臨界点を参照基準点と呼び、心理学から経済学にまで展開されたプロスペクト理論における個人または集団の「価値」に関する参照基準となる境界という概念を援用している。本論文でいう参照基準点は、中国の現状に対する認識が、歴史的文化的経験を通じた中国の価値判断に大きく影響を与えて

いると考えることから、中国の現状認識と参照基準点の差について歴史をさかのぼって考察する。この作業は、現状認識に関する問題のみならず、価値に関する心理的要因および合理性に関する問題の解決にも貢献するものである。したがって、「合理性」を「客観的合理性」というべきものに限定せずに、「主観的合理性」の概念を導入するとしている。

第2章「中国の軍事戦略—積極防御と抑止」では、中国の抑止概念への探求を行っている。

本章での中国の軍事戦略の分析から、申請者は中国の抑止戦略から中国の軍事介入の要因を明らかにすることを試みている。各種研究から、中国は積極防御の戦略方針の観点から抑止を導きだしており、「戦争を以て戦争を制止する」という中国の戦略文化に基づき、中国が掲げる軍事戦略である「積極防御」を実行に移している。これは、積極的な行動をとって小規模の戦争を引き起こすことで、将来の大規模戦争の防止に努める、あるいは「先制攻撃」を行い自国の不利な戦略状況を変えようとするとしている。

本論文では、中国にとっての現状維持と参照基準点という要素を考慮し、現状維持、失地回復、国際秩序の三つのレベルの目標が設定されるとする。その上で、1 中国は、米国の脅威に対しては、歴史的経験から形成された基準により軍事介入の判断をする、2 中国の原状はアヘン戦争以降に削られ、現存の国際秩序により維持される現状との間には大きな差がある、3 米国の脅威と圧力に対しては、「積極防御」の下の抑止行動を重視する、4 効果的な抑止機能として、相手に損害を与える能力を示すため実践を重んじる、5 中国の認知する原状は、抑止行動の参照基準点であり、米国が抑止の基準とする現状維持の基準点と交差するときに軍事衝突が発生する、との仮説を置いている。

第3章「中国の参照基準点」では、中国の歴史地図、政治指導者の発言およびこれまで締結した条約の分析から、各領域に対する帰属認識について、総合的な検証をしている。歴史上の経験を重視し、国際条約には基づき、ただし、中国の安全保障のための戦略的に重要で回復すべき領域は、台湾および南シナ海である。そして、台湾に所属しているとみなしている澎湖諸島などの島嶼についても同様である。これらの島嶼は東シナ海にある。そして、国内外の政治情勢の影響を受けた極めて複雑な長い歴史を経てた中国が「いかなる帝国主義者も我々の国土を二度と侵略することを許さない」とする参照基準が明らかとなった。そして、中国という小国が米国という大国から主権を守るための戦略的範囲において、「積極防御」の軍事方針の下、各領域において中国がどのように抑止を機能させてきたのか、各事例研究での分析する必要があるとしている。

この関心の下、第4章では朝鮮戦争、第5章で台湾海峡危機、第6章でベトナム戦争、第7章で南シナ海を扱っている。

第4章では、参照基準点の外にある朝鮮半島において、中国の抑止戦略は以下の点で評価できるとしている。それらは、第1に、朝鮮戦争への軍事介入により、欧米諸国による中国への侵略を抑止した。また、その軍事介入を決断する意思決定は、毛沢東の言葉のとおり「どんな危険を冒しても、どんな困難があっても」軍事介入をするというコストおよびリ

スク受容型である。第2に、軍事介入の時期と手段を慎重に選択し、米国との全面戦争を回避した。中国人民志願軍という名称を採用したこと、参戦について徹底的に秘匿したこと、参戦後の隠密行動などは、強大な米軍に対して、装備も技術も未熟な中国が威力を発揮するための最善の方策であった。第3に、ソ連や朝鮮などの第3国のためではなく、中国自身の国家安全保障のための抑止を機能させた。第4に、西側諸国に抑止の限界を示す事例となった。中国の朝鮮戦争参戦は、抑止に失敗した事例として扱われることがあるが、中国で歴史的に培われた、抑止しようとしている対象は、中国を侵略しようとする帝国主義であり、朝鮮半島を無視するわけにはいかなかった。

第5章では、中国の抑止戦略は、第1に、沿岸諸島への軍事介入や近海での軍事パフォーマンスにより、一部の島を攻略した上、国民党政府の大陸反攻や台湾独立を阻止した。第2に、直接の攻撃目標や軍事力による威嚇対象は、国民党の政府や軍であったが、共産党指導者たちの言動から明らかなどおり、抑止対象は、対中強硬策をとり、中華民国軍を援助している米国であった。明らかに中国よりも強大な米国による対中強硬策にもかかわらず、中国は「二つの中国」の現実化や台湾の独立を阻止した。米国が第7艦隊の艦艇を緊急派遣することにより、中国の軍事演習を中止させ、民主選挙を予定通り無事に終えるという目標を達成したことにより、抑止は米国の勝利であることとの主張は、中国の米帝国主義の侵略を防ぎ、将来の台湾統一という長期的戦略からみれば、妥当ではないとする。第3に、朝鮮戦争に続く台湾への攻略計画にあっては、中国は米国をけん制しながら、「積極防御」の軍事戦略の下、危機の全局の観点から、攻勢から防御、防御から攻勢へ適時態勢を移行させながら対処する、というものである。

第6章では、中国の米国に対する抑止戦略としては以下の点で評価している。まず第1に、米国による中国への侵略を阻止するという目的は、朝鮮戦争や台湾危機と変わらないが、戦争の様相を極めて慎重に判断し、ベトナムに防衛協力をするという方針を適切に実行した。施設建設、後方支援などのロジスティクス、防空作戦実施による中国軍の損害や犠牲は大きかったが、抑止機能を実践で示す中国にとっては想定内であり、先行研究での、中国がインドシナへの参戦がいわゆる「逃げられない (inescapable)」の状態に陥ったわけではない。第2に、北ベトナムへの防衛協力という形で連携することにより、米国との全面戦争を回避した。中国が主戦闘部隊として作戦に参加しないこと、ベトナム戦争の作戦の秘匿性が全体的に高かったことも、米中の直接衝突を避ける要素となった。第3に、中国はベトナム戦争に関与する中でも1964年10月に核実験を成功させ、米国を牽制できる態勢を作った。1960年代にソ連とのイデオロギーのずれから生じ始めたソ連との対立の中であっても、米国と対峙する自身を持ち始めた。以後、中国は、米国における核抑止の議論の中で存在感を強めていた。第4に、軍事介入をしながらも、対話継続の努力を維持したため、以後の米中接近につながる事となった。

第7章では、第3章での参照基準点の分析の結果、米中間の事件が起きた南シナ海は参照基準点の内であった海洋領土を扱っている。建国以降中国は、朝鮮戦争参入、台湾海峡危

機、ベトナム戦争を初め、インドやロシアとも軍事衝突を繰り返してきたが、1990年入ると国境紛争に関しては協議により国境を画定するなど安全保障環境を整備してきた。その一方で、南シナ海については、海南島、西沙諸島、ミスチーフ礁など確実に南下し、自国の領土・領海であると主張する沿岸地域、島嶼、海域を着実に獲得し、特に1990年後半からは「現状」を「原状」に押し戻す過程を着実に進めていく段階にあった。

そのような状況の中、米国政府による南シナ海への軍事的介入の発言は、中国を刺激した。米国の「航行の自由」は、中国にとって侵略行為のステップに他ならない。明らかに強大な米海軍の艦艇や航空機に対し、その侵略行為を押し戻すためには、中国は実践的な抑止行動にでる必要がある。インペッカブル事件の海域のような比較的陸地から近い海域では、中国の得意とする人海戦術が生きる。トロール漁船のような行動しやすい船を利用することにより相手の行動を阻止するには極めて効果的な手段が可能である。中国は、南シナ海において、国家の軍事的利用が海上空間において安全な状態、国家の様々な海上軍事的利益が脅威から保護されている客観的な状態、国益、特に国家の生存利益が敵対的な軍事的脅威から解放されている状態、国家の海上軍事力が敵対する軍事的脅威から解放されている状態、という海上軍事安全保障を実践的に追及しているといえる。中国にとって、米国と対峙するために軍事力は依然として重要な地位を占めており、海域における軍事衝突が生起するリスクも許容している。

その意味で、本論文では中国の近海防御戦略を以下の点で評価している。第1に、強大な米軍に対しては、徹底的に防御の態勢を維持した。第2に、EP-3衝突事案では、中国軍側に犠牲者を出した。米軍と対峙するには、中国軍側にも高度な技術や装備、訓練が必要であることを痛感したと考えられる。中国海軍の増強とともに、米国に対抗するための海洋総合力をつけていくことにさらに進むこととなった。

各事例について、各地域の原状回復までの困難度と軍事衝突の烈度の相関で考察している。原状回復までの困難度が最も高いのは台湾である。国民党政府が台湾に遷移して中国共産党政権とはことなる体制が確立したことと、米国の介入が比較的早い時期に行われたことが原因である。台湾を参照基準点である原状まで押し戻すには、短期に行おうとすれば、かなりの烈度の軍事衝突が起きると指摘している。ベトナム戦争は、参照基準点の外にある地域であることから、北ベトナムへの支援という形で軍事介入を実施した。ベトナムを取り込んで原状回復をする必要がなく、困難度は低いが、戦闘の特質上、軍事衝突の烈度は高かった。南シナ海は、参照基準点の内にある地域であることから、現在中国が示している9段線の原状まで押し戻す必要があるが、米国の圧力が「航行の自由」の段階で留まっていることから、困難度は極めて低く、軍事衝突の烈度も低い。朝鮮半島については、朝鮮半島が参照基準点の外にある地域にもかかわらず、烈度の高い軍事衝突が発生した。中国にとっての朝鮮半島は、領土範囲的な原状よりも、北朝鮮という社会主義国家が朝鮮半島に存在すること、朝鮮国連軍や在韓米軍が朝鮮半島に駐留していない状態が中国の国家安全保障に大きな意味を与えるためである。また、尖閣諸島では、もし将来、米国政府が、尖閣諸島の日本

の主権について明確に言及すれば、困難度はさらに上がり、米軍の介入に対して抑止行動をとるとすれば、軍事的手段も使い、衝突の烈度は高くなる。

以上の内容から、本論文では、国際紛争の研究は自然科学の研究と異なり、「歴史と理論を結び付けた不確かな科学」であるが、理論と事例研究を通じて繰り返されてきた抑止理論は、情勢分析や政策、戦略の策定者に多くの手がかりを与えてきたと指摘する。このため、中国の政策研究でも抑止の役割を否定するのではなく、抑止の理論を有効に適用できるよう発展させる努力をしていくことが必要であるとしている。

#### IV 論文の総合評価

##### 1. 論文提出から審査までの経緯

尾藤由起子氏は、海上自衛隊の自衛官で、現在米海軍大学教授であり、既に数点の業績を始め、数多くの実績を残している。本論文の内容も、海軍大学内の研究会で報告している。国際協力学研究科の紀要にも本論文の内容を寄稿しており、総合的に考えて、資格要件は満たされていると判断された。さらに、英語試験も実施され、要件が満たされていることが確認された。

尾藤氏は、令和3年9月に論文博士の申請を行っている。そこで受理審査委員会が編成され、川上高司教授（海外事情研究所）を主査として審査が実施された後、11月に承認された（委員長：川上高司教授）。受理審査の結果、抑止理論の新たな議論の可能性を秘めるものと評価されたが、従来の抑止理論との関係性、また中国研究の資料の問題などが指摘されている。尾藤氏はこれを受けて論文を修正し、12月に再提出している。

令和4年1月19日に口頭審査が実施された。尾藤氏は米国から帰国できないため、ZOOMで実施した。

##### 2. 審査所見

口頭審査委員会は、尾藤氏の概要説明の後、質疑応答で議論を進めていった。

審査委員より、中国の政策研究を行う際の資料問題が指摘された。米国内にも中国の新聞など、一次資料を収集している図書館があるが、コロナ禍の下で米本土を東西に移動して資料収集に行けなかったのは残念であるとされた。ただ、資料不足の問題は、中国の「積極防衛」の政策を採用していることをどのように証明するかという問題につながる。尾藤氏はそれを、政治指導者の発言、先行研究、さらには日欧米諸国の中国研究者の主張などから総合的に判断すると主張したが、同時にコロナ禍で移動制限が緩和されていた場合、研究活動の場は広がり、より精度の高い研究が可能であったと述べている。

審査委員より、通常兵器による抑止の問題が提起された。抑止理論は核兵器の戦略的安定性の維持など、核戦争の防止の観点から生み出された。このため通常戦争に関する理論として抑止論を使用することの是非が問題とされてきた経緯があり、尾藤氏の論文でもこの点が焦点になった。尾藤氏は、米国における通常抑止の研究を引用しながら、戦争予防や抑制に対しても、抑止理論は援用しようと主張した。この点は、国際安全保障研究の最新のトレンドとも一致する。

同時に審査委員より、過去の事例に現在の理論を当てはめることの妥当性が問われた。歴史研究と国際関係論の関係は、国際的にも大きな論議が存在する。尾藤氏はこの議論を踏まえ、歴史研究を政策研究に活用するうえで、一定の条件等に基づいて操作されなければならないと主張した。尾藤氏の主張する参照基準点は、歴史研究の知見を一般化して活用するために用いられる概念であり、歴史の多様な現象を普遍的に説明するための手段であるとした。この参照基準点の、現実の政治における妥当性に対しても質問がなされたが、尾藤氏は申請論文の内容を強調し、その概念自体が自身の発見であると主張している。

審査委員会では、中国研究としての資料的制約が存在する中、尾藤氏は最大限の努力を傾注したものと評価し、同時に政治研究としての論点に対する独自の視点を保持しており、すでに米海軍大学、さらには統合幕僚幹部学校や海上自衛隊幹部学校において尾藤氏が教育及び研究に果たしてきた実績を考慮すると、論文そのものに対する評価に加え、将来的に研究者としての活動で大学の価値を高める人材との結論に至った。

### 3. 審査委員会結論

委員全員が一致して学位申請者に対し、「博士（安全保障）」の学位を授与するに値するものと認めた。

以 上